

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月10日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL https://www.agrokanesho.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫛引 博敬
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	14,569	△5.5	1,230	△42.9	1,328	△38.5	966	△25.7
2018年12月期	15,411	5.6	2,157	2.9	2,161	3.2	1,301	△32.3
(注) 包括利益	2019年12月期		866百万円 (△1.1%)		2018年12月期		875百万円 (△71.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	76.47	—	5.2	4.4	8.4
2018年12月期	102.99	—	7.2	7.6	14.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	30,214	21,990	62.6	1,495.96	
2018年12月期	30,429	21,625	60.3	1,451.23	
(参考) 自己資本	2019年12月期		18,911百万円	2018年12月期	18,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,202	297	△877	12,454
2018年12月期	△4	△5,756	2,884	12,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	278	21.4	1.5
2019年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	279	28.8	1.5
2020年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		56.3	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,716	17.6	707	△8.6	704	△9.9	361	△31.7	28.57
通期	15,662	7.5	897	△27.1	899	△32.3	494	△48.9	39.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	13,404,862株	2018年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	2019年12月期	763,402株	2018年12月期	768,964株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	12,639,527株	2018年12月期	12,635,930株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(イ) 当期の経営成績

国内農業は、農業生産者の減少および高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。加えて、昨年秋には、台風15号・19号の襲来により、東海から東北にかけて、農業に大きな被害をもたらしております。一昨年に引き続き、台風や大雨が農業へ大きな被害をもたらすことなどにより、国内農業は大変厳しい状況となっております。このような中、国内農薬業界におきましては、2018年12月に農薬取締法の一部改正が施行されており、今後一層、農薬の安全性の向上が要求されるようになってきております。また、世界農薬市場におきましては、海外大手農薬メーカーの再編が進展しており、国内外での農薬市場への影響が現れております。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。そして100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2019年～2021年)を策定し「飛躍のための加速期間」をテーマとして取り組んでおります。

研究開発部門では、創薬のための研究開発を継続するために組織力の増強と研究レベルの向上をはかり、ポートフォリオの充実と拡大に努めております。

生産部門では、2018年11月1日に山口工場を新設しました。新工場は、東京電力福島第一原子力発電所の事故により操業停止となりました福島工場に代わる生産拠点であり、茨城工場・直江津工場と併せて、自社生産体制の向上に努めております。また、西日本の物流拠点としての機能を持ち、東の所沢事業所物流倉庫と併せて、製品の供給体制の強化に努めております。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病害虫診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営を開始し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。

また、2018年12月に株式会社KANESHO CHPを設立し、Dow Agrosciences LLCが日本及び韓国で展開していたクロルピリホス剤（ダズバン等）の営業権を取得し、販売を開始しております。

当連結会計年度においては、相次いだ自然災害が招いた防除機会の減少とそれによる流通在庫の増加などにより、土壌消毒剤の売上が大きく減少し、売上高全体も前連結会計年度を下回りました。山口工場の減価償却費負担により売上原価率が増加しており、また、のれんの償却負担と農薬取締法改正への対応のための試験費の増加により販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は145億6千9百万円（前連結会計年度比8億4千1百万円の減少、前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は12億3千万円（前連結会計年度比9億2千6百万円の減少、前連結会計年度比42.9%減）、経常利益は13億2千8百万円（前連結会計年度比8億3千3百万円の減少、前連結会計年度比38.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億6千6百万円（前連結会計年度比3億3千4百万円の減少、前連結会計年度比25.7%減）となりました。

当社グループは農薬の製造、販売事業の単一セグメントであります。製品の種類の営業概況は次のとおりであります。

①害虫防除剤

国内では、「アルパリン顆粒水溶剤」、「アルパリン粒剤」、「ベネビアOD」が前連結会計年度を下回りましたが、新規剤「ダズバンDF」、「ダズバン乳剤」が売りに貢献し、「ペイオフME乳剤」が前連結会計年度を大きく上回りました。海外では、「カネナイトフロアブル」が北米・欧州を中心に当連結会計年度後半から前連結会計年度の売上実績に迫る追い上げをみせ、害虫防除剤全体で前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は32億6千9百万円（前連結会計年度比8千1百万円の増加、前連結会計年度比2.6%増）となりました。

②病害防除剤

「キノンドー顆粒水和剤」「兼商クプロシールド」が前連結会計年度を上回りましたが、「ストライド顆粒水和剤」「フルーツセイバー」が前連結会計年度を下回り、病害防除剤全体で前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は8億9千8百万円（前連結会計年度比2千万円の減少、前連結会計年度比2.3%減）となりました。

③土壌消毒剤

国内では、「バスアミド微粒剤」「D-D」「ネマキック粒剤」が前連結会計年度を下回りました。海外では、「ネマキック粒剤」は主に中東向けで売上に貢献しましたが、「バスアミド微粒剤」、「D-D」が前連結会計年度を下回り、土壌消毒剤全体で前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は77億5千6百万円（前連結会計年度比9億5千万円の減少、前連結会計年度比10.9%減）となりました。

④除草剤

「カソロン剤」「モゲトン粒剤」「アークエース1キロ粒剤」が前連結会計年度を上回り、除草剤全体で前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は15億7千6百万円（前連結会計年度比5千3百万円の増加、前連結会計年度比3.5%増）となりました。

⑤その他

展着剤、園芸用品は前連結会計年度を上回りましたが、植調剤は若干前連結会計年度を下回り、その他全体では若干前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は10億6千9百万円（前連結会計年度比4百万円の減少、前連結会計年度比0.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度の総資産302億1千4百万円は、主にたな卸資産が7億1千3百万円増加する一方、減価償却等により有形無形固定資産が7億8千9百万円、繰延税金資産が4千5百万円減少したことにより、前連結会計年度の304億2千9百万円に比べ、2億1千4百万円の減少となりました。

②負債及び純資産

当連結会計年度の負債82億2千3百万円は、主に未払法人税等が2億6千2百万円、借入金が3億5千3百万円減少したことにより、前連結会計年度の88億3百万円に比べ、5億8千万円の減少となりました。

純資産は219億9千万円となり、前連結会計年度に比べ3億6千5百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は62.6%、1株当たり純資産額は1,495円96銭となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は124億5千4百万円（前連結会計年度比3億2千2百万円の増加、前連結会計年度比2.7%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は12億2百万円（前連結会計年度は4百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（15億4千3百万円）、減価償却費の計上（8億5千4百万円）による収入及び、法人税等の支払（7億4千万円）、たな卸資産の増加（7億2千4百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は2億9千7百万円（前連結会計年度は57億5千6百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金払戻（2億1千5百万円）による収入、補助金の受取額（1億6千8百万円）及び、有形固定資産の取得（8千4百万円）による支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は8億7千7百万円（前連結会計年度は28億8千4百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金（12億2千8百万円）による収入及び、短期借入金の返済（12億円）、長期借入金の返済（3億9千万円）、配当金の支払（2億7千8百万円）、非支配株主への配当金の支払額（2億3千万円）による支出によるものであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業を目指すため、2016年に「Lead The Way 2025」をスローガンとする長期事業計画とともに2016年－2018年の3か年を対象期間とする中期事業計画を策定し、「強固な経営基盤づくり」に取り組んでまいりました。2019年からは、2021年を最終年度とする新たな中期事業計画（2019年－2021年）を策定し、「飛躍のための加速期間」をテーマとして取り組んでおります

これまでに多くのステークホルダーの方々のご支援をいただきまして、おかげさまで2020年には創立70周年を迎えることになり、創業以来の経営理念を堅持しつつ、100年企業を目指して引き続き多くの取り組みを続けていく所存です。

(イ) 中期事業計画策定の趣旨

わが社は2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故以降は多難な事業環境にあり、東京電力ホールディングス株式会社との損害賠償訴訟はまだ続いておりますが、社員一丸となって困難を乗り越えて来ました。2018年11月には山口新工場が稼働し、自社生産体制への回復を図っています。また、全社的な人材育成、製品ポートフォリオの拡充、販売拡大等の課題に継続的に取り組んでおります。

「Lead The Way 2025」で掲げた2025年における売上高300億円の達成に向け、前計画（2016年－2018年）で達成した成果を活かしつつ、現中期計画（2019年－2021年）の新たな施策を着実に実行してまいります。

(ロ) 中期事業計画の骨子

① 理念・社風

わが社創業以来の経営理念である「我が信条」は社員ひとりひとりに深く浸透しており、今後も大切にしていきます。お客様、社員、社会、株主などステークホルダーのために、「どこまでも農家とともに」をモットーに今後も事業拡大に取り組んでいきます。

② 事業

- ・海外事業の強化
組織強化による戦略的な販売展開
- ・研究開発力の強化
研究の外部ソースの活用及び買収案件への取り組み強化
- ・技術力の更なる強化と新サービスの実践
土壌診断サービス、グローバルGAP認定取得支援サービス、カネシヨウファーム活動等による事業差別化

③ 人的資源の強化

人材育成のための人事制度見直し

④ 経営基盤の強化

コーポレートガバナンス体制の強化

⑤ 安定供給体制構築

山口工場稼働による自社生産体制および物流体制の強化

⑥ 収益管理体制の構築・強化

PDCA管理の徹底

⑦ CSR経営の推進

サービス提供型企業としての事業活動推進

(ハ) 主要経営数値目標

(単位：百万円)

	2019年12月期 計画	2019年12月期 実績	2020年12月期 業績予想	2021年12月期 中期計画
売上高	15,881	14,569	15,662	17,600
営業利益	1,660	1,230	897	2,800
親会社株主に帰属 する当期純利益	975	966	494	1,600

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円を実施いたしました。期末配当につきましては、12円を予定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

次期の配当につきましては業績動向等を総合的に勘案した中間及び期末配当を実施する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

基準日	決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月30日 中間配当	2019年8月9日 取締役会	126,693	10.00
2019年12月31日 期末配当	2020年3月25日 定時株主総会	152,371	12.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,132,212	12,454,830
受取手形及び売掛金	4,462,507	4,228,540
電子記録債権	—	320,731
商品及び製品	2,642,673	3,043,078
仕掛品	136,914	275,599
原材料及び貯蔵品	1,405,193	1,579,172
未収還付法人税等	—	113,123
その他	779,613	382,577
貸倒引当金	△435	△1,232
流動資産合計	21,558,678	22,396,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,571,450	3,582,839
減価償却累計額	△700,132	△846,837
建物及び構築物 (純額)	2,871,317	2,736,002
機械装置及び運搬具	2,417,879	2,385,245
減価償却累計額	△1,078,843	△1,382,276
機械装置及び運搬具 (純額)	1,339,035	1,002,968
土地	1,808,782	1,808,782
リース資産	50,548	82,572
減価償却累計額	△29,472	△39,081
リース資産 (純額)	21,076	43,491
その他	576,260	582,723
減価償却累計額	△500,715	△521,387
その他 (純額)	75,545	61,335
有形固定資産合計	6,115,756	5,652,580
無形固定資産		
のれん	1,902,055	1,580,792
その他	22,922	17,489
無形固定資産合計	1,924,977	1,598,282
投資その他の資産		
投資有価証券	112,828	117,571
長期預金	220,000	—
繰延税金資産	323,412	277,509
その他	200,256	196,912
貸倒引当金	△26,800	△25,000
投資その他の資産合計	829,697	566,993
固定資産合計	8,870,432	7,817,856
資産合計	30,429,110	30,214,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875,594	1,789,836
短期借入金	—	28,380
1年内返済予定の長期借入金	389,316	390,441
リース債務	11,257	15,610
未払法人税等	303,156	40,853

賞与引当金	47,703	50,098
その他	1,537,725	1,679,704
流動負債合計	4,164,753	3,994,923
固定負債		
退職給付に係る負債	376,271	345,181
役員株式給付引当金	48,611	55,804
長期借入金	2,971,476	2,588,910
長期未払金	523,542	499,942
リース債務	20,112	35,305
その他	699,108	703,706
固定負債合計	4,639,121	4,228,848
負債合計	8,803,874	8,223,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,145,076	2,167,511
利益剰余金	15,016,705	15,704,483
自己株式	△549,915	△564,257
株主資本合計	18,421,044	19,116,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,083	45,381
為替換算調整勘定	△66,363	△247,307
退職給付に係る調整累計額	△59,221	△3,827
その他の包括利益累計額合計	△83,500	△205,753
非支配株主持分	3,287,692	3,079,343
純資産合計	21,625,235	21,990,504
負債純資産合計	30,429,110	30,214,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,411,185	14,569,300
売上原価	8,977,408	8,616,698
売上総利益	6,433,777	5,952,601
販売費及び一般管理費	4,276,396	4,721,707
営業利益	2,157,380	1,230,893
営業外収益		
受取利息	3,008	2,022
受取配当金	3,281	3,228
受取地代家賃	15,586	15,852
受取保険金	—	13,085
情報提供料収入	—	75,752
その他	13,815	24,755
営業外収益合計	35,692	134,696
営業外費用		
支払利息	9,001	18,783
支払手数料	11,431	2,906
為替差損	7,393	14,061
その他	3,570	1,437
営業外費用合計	31,397	37,188
経常利益	2,161,675	1,328,401
特別利益		
投資有価証券売却益	59,000	—
受取補償金	—	46,338
補助金収入	—	168,265
特別利益合計	59,000	214,603
税金等調整前当期純利益	2,220,675	1,543,004
法人税、住民税及び事業税	734,243	377,243
法人税等調整額	△56,056	60,770
法人税等合計	678,187	438,014
当期純利益	1,542,487	1,104,990
非支配株主に帰属する当期純利益	241,075	138,486
親会社株主に帰属する当期純利益	1,301,412	966,504

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,542,487	1,104,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,195	3,298
為替換算調整勘定	△516,858	△297,598
退職給付に係る調整額	△90,603	55,394
その他の包括利益合計	△666,657	△238,906
包括利益	875,830	866,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840,417	844,251
非支配株主に係る包括利益	35,412	21,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,145,076	13,994,021	△549,643	17,398,633
当期変動額					
剰余金の配当			△278,728		△278,728
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,412		1,301,412
自己株式の取得				△272	△272
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,022,683	△272	1,022,411
当期末残高	1,809,177	2,145,076	15,016,705	△549,915	18,421,044

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,278	244,412	31,381	377,072	3,433,062	21,208,768
当期変動額						
剰余金の配当						△278,728
親会社株主に帰属する当期純利益						1,301,412
自己株式の取得						△272
自己株式処分差益						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,195	△310,775	△90,603	△460,573	△145,370	△605,944
当期変動額合計	△59,195	△310,775	△90,603	△460,573	△145,370	416,467
当期末残高	42,083	△66,363	△59,221	△83,500	3,287,692	21,625,235

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	2,145,076	15,016,705	△549,915	18,421,044
当期変動額					
剰余金の配当			△278,726		△278,726
親会社株主に帰属する当期純利益			966,504		966,504
自己株式の取得				△14,342	△14,342
自己株式処分差益		22,434			22,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	22,434	687,777	△14,342	695,870
当期末残高	1,809,177	2,167,511	15,704,483	△564,257	19,116,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,083	△66,363	△59,221	△83,500	3,287,692	21,625,235
当期変動額						
剰余金の配当						△278,726
親会社株主に帰属する当期純利益						966,504
自己株式の取得						△14,342
自己株式処分差益						22,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,298	△180,944	55,394	△122,252	△208,348	△330,601
当期変動額合計	3,298	△180,944	55,394	△122,252	△208,348	365,269
当期末残高	45,381	△247,307	△3,827	△205,753	3,079,343	21,990,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,220,675	1,543,004
減価償却費	361,666	854,667
受取補償金	—	△46,338
情報提供料収入	—	△75,752
受取保険金	—	△13,085
補助金収入	—	△168,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	△989
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65,617	△30,645
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24,305	15,218
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△23,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,608	2,394
受取利息及び受取配当金	△6,290	△5,250
支払利息	9,001	18,783
為替差損益 (△は益)	28,868	13,473
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△664,550	△110,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△945,195	△724,318
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△279,449	380,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	472,105	△58,052
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	307,494	5,640
その他	△301,192	244,039
小計	1,237,543	1,821,272
利息及び配当金の受取額	777	5,888
利息の支払額	△9,004	△18,783
受取保険金の受取額	—	13,085
情報提供料収入の受取額	—	75,752
補償金の受取額	—	46,338
法人税等の支払額	△1,233,911	△740,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,594	1,202,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,038,626	△84,160
有形固定資産の売却による収入	—	4,360
投資有価証券の売却による収入	68,000	—
無形固定資産の取得による支出	△1,820,576	△1,216
補助金の受取額	—	168,265
貸付けによる支出	—	△14,000
貸付金の回収による収入	11,424	8,745
定期預金の払戻による収入	20,000	215,920
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,756,778	297,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,644,224	9,000
長期借入金の返済による支出	△283,432	△390,441
自己株式の取得による支出	△272	—
短期借入れによる収入	—	1,228,110
短期借入金の返済による支出	—	△1,200,000
配当金の支払額	△279,222	△278,802
非支配株主への配当金の支払額	△183,362	△230,181

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,433	△15,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,884,501	△877,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△543,545	△300,509
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,420,416	322,617
現金及び現金同等物の期首残高	15,552,628	12,132,212
現金及び現金同等物の期末残高	12,132,212	12,454,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」280,069千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,451円23銭	1,495円96銭
1株当たり当期純利益	102円99銭	76円47銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度33,500株、当連結会計年度56,138株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度33,500株、当連結会計年度39,683株)。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,301,412	966,504
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,301,412	966,504
普通株式の期中平均株式数(株)	12,635,930	12,639,527

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,625,235	21,990,504
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,287,692	3,079,343
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,287,692)	(3,079,343)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,337,543	18,911,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,635,898	12,641,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。